



2003年度
環境・社会報告書
Environmental & Social Report

日産車体株式会社

目次

会社概要	4
ごあいさつ	6
経営方針	7
製品紹介	8
環境報告	
環境マネジメント	
事業活動と環境とのかかわり	10
環境理念・環境方針	11
ISO14001 認証取得と運営体系	12
体制・責任および監査	13
教育・訓練・啓発	14
法の遵守と環境事故予防	15
環境マネジメントプログラム	16
環境会計	18
商品開発での取り組み	
燃費向上	20
排出ガス清浄化	22
環境負荷物質の削減とリサイクル性向上	24
生産での取り組み	
廃棄物削減・処理	28
地球温暖化抑制	30
化学物質削減	32
工場騒音・臭気防止	34
水質・大気汚染防止	35
グループ会社環境マネジメント	
グループ会社環境の取り組み	36
社会性報告	
社会とのかかわり	
社会貢献活動	38
お客様とのかかわり	
品質保証の考え方と取り組み	40
取引先とのかかわり	
環境に優しい商品の購入	41
従業員とのかかわり	
行動規範・人材育成	42
雇用の多様性と機会均等・労使関係	43
安全衛生	44
主要工場環境データ	46
グループ会社環境データ	47
日産車体環境保全活動の歩み	50
環境・社会報告書掲載項目比較一覧	51

環境・社会報告書の表紙について

表紙は、平塚市の市民の木である「くすのき」の葉をあしらひ、地域社会と共に歩むという思いを込めてイメージしました。

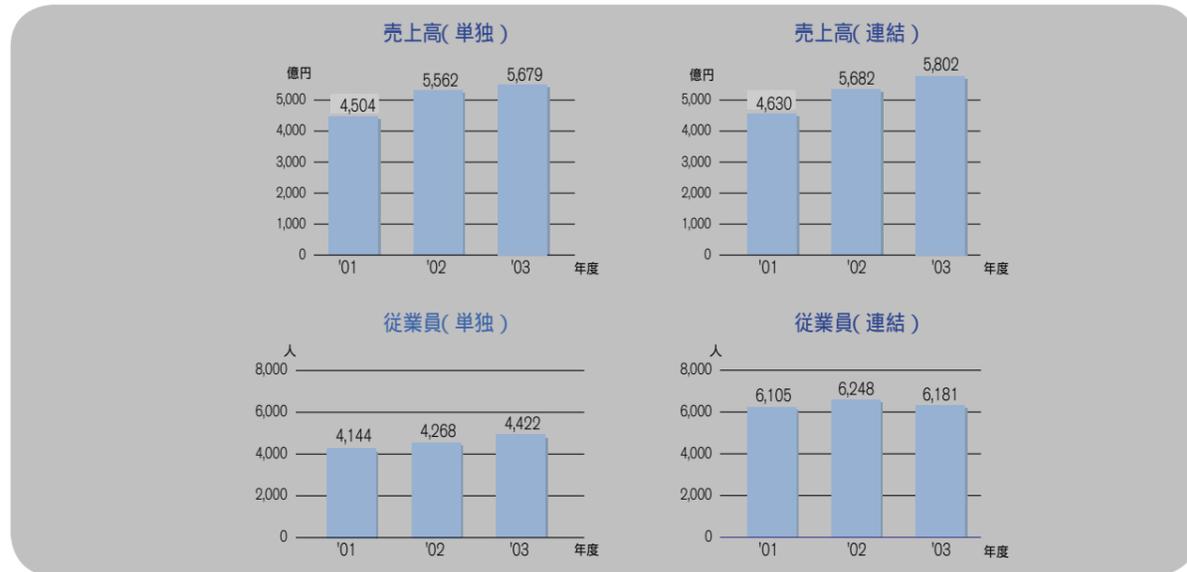
報告書の編集

日産車体は、環境の取り組みについて1999年から「環境報告書」として毎年発行し、情報開示をしてまいりました。2003年度版は、タイトルを「環境・社会報告書」と改称し社会性側面の情報開示も含め開示範囲を拡大いたしました。尚、今回より新たにスタートしました関係上、内容が十分とは言えませんが、今後、更なる情報開示の充実に努めてまいります。

報告書の対象範囲など

本報告書は2003年度(2003年4月～2004年3月)日産車体の活動を中心に作成しました。記載しているデータも2003年度が主体ですが、一部これ以前及び直近のデータも含まれます。今後も年度報告書として、毎年8月頃に発行していく予定です。

社名 日産車体株式会社
 設立 昭和24年(1949年)
 本社 〒254-8610 神奈川県平塚市天沼10番1号
 電話 0463(21)8001(ダイヤルイン)
 資本金 79億400万円
 事業内容 各種自動車の開発・生産
 売上高 5,679億円(2003年4月～2004年3月単独)
 生産台数 34万1千台(2003年4月～2004年3月単独)
 従業員数 4,422人(単独)



- ・ごあいさつ
- ・経営方針
- ・製品紹介



本社及び湘南工場
 事務・技術部門
 第一製造部
 第二製造部



テクノセンター
 開発部門
 技術部門
 購買部
 原価管理部



秦野地区
 実験部
 第一製造部
 (プレス工場)

「かけがえのない地球」その地球環境を守ろうというのは人類共通の願いです。高度に発展した経済社会の中で地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の増大等の環境問題はますます深刻化する状況の中、環境問題に真剣に取り組む社会も形成されつつあります。将来の地球及び人類のために持続可能な社会を実現することは重要な責務であります。

当社が製造する自動車は社会生活に欠かせない存在である一方、製造から廃棄に至るまでに、地球資源の消費、環境負荷物質及び地球温暖化ガスの排出、最終的には廃棄物化など、環境に対し様々な影響を与えております。私達はこうした状況を十分に自覚・認識し、環境影響を商品及び企業姿勢の重要な品質として捉え、継続的な改善を進めております。

かけがえのない地球の環境保護に対する企業としての社会的責任を果たして参りたいと考えております。

2003年度の報告書は、タイトルを「環境・社会報告書」とし、持続可能な企業経営の取り組みを、環境に特化せず、当社の製品をお使い頂いているお客様、地域社会、取引先、従業員といったステークホルダーの方々にもお読み頂けるよう、従来の環境報告の充実に併せ、社会性及び経済性の情報開示と範囲を拡大し取りまとめました。

本報告書をぜひご一読いただき、当社の取り組みを一人でも多くの方にご理解、ご評価いただきたいと思います。また、忌憚のないご意見をお寄せいただき、今後の活動内容に反映させていただければ幸いです。

当社は地域と密着し、今後も継続的に環境問題に取り組むことをお約束いたします。



日産車体株式会社
取締役社長

高木 茂



環境担当役員
取締役
常務執行役員

多田 祥二

当社は、『ありたい姿』の実現に向かって諸活動を進めています。

当社のありたい姿

CS と収益を高いレベルで安定的に両立させ、お客様をはじめとするステークホルダーからの高い信頼感と確かなコア技術に裏付けられた存在感がある企業であり続ける

中期目標

- ・市場初期品質セグメント・トップクラスの獲得
- ・収益体質の強化

重点課題

経営活動は、下記の6項目を重点課題として、それぞれに方策と目標値をにおいて、全社活動を推進しています。

- 1) お客様の要求を満足する品質の実現
- 2) 商品力の強化
- 3) 目標利益の確保
- 4) コア技術力の強化
- 5) LCV事業の強化
- 6) 活力ある企業風土の醸成





ELGRAND

エルグランド



CARAVAN

キャラバン



INFINITI FX45/35

インフィニティ FX45/35



SAFARI

サファリ



PICKUP

ピックアップ



CIVILIAN

シビリアン
(株)オートワークス京都



WINGROAD

ウイングロード



AD VAN

ADバン



LIBERTY

リバティ



EXPERT

エキスパート



AVENIR

アベニール



Cedric

セドリック



CREW

クルー



- ・環境マネジメント
- ・商品開発での取り組み
- ・生産での取り組み
- ・グループ会社環境マネジメント

事業活動が環境に及ぼす影響を的確に把握・評価することが環境マネジメントシステムを適切に運用する上で不可欠な基本情報となるばかりでなく、環境保全活動の活性化に繋がる重要な要件であると認識し、事業拠点・プロセス単位のきめ細かな評価活動を進めています。



当社は次の理念に基づき環境活動を行い、循環型社会の実現を目指しています。

日産車体環境理念

当社は環境保全に対する重要性を認識し、人や社会、自然にやさしい車づくりに努め、地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

1. クリーンな車づくりを推進する。
2. 資源の有効活用をはかる。
3. 環境マネジメントシステムの充実と継続的改善を実施する。
 - (1) 環境問題発生 of 未然防止と法規制等の遵守
 - (2) 環境を大切にする企業風土の醸成
 - (3) 日産自動車、関係会社、地域社会との連携強化

ISO14001 認証取得と運営体系

環境に対する企業としての社会的責任の重要性を認識し、国際規格 ISO14001 の認証を生産部門及び商品開発部門ともいち早く取得しました。

また、環境マネジメントシステムは、下図に示す仕組みで PDCA を回しています。

- ・1997年 12月 湘南地区生産部門(全事業所)認証取得
- ・1998年 1月 京都工場認証取得(2001年3月工場閉鎖)
- ・1999年 12月 商品開発部門認証取得

なお、グループ会社 10社(子会社 8社、関連会社 2社)の認証取得状況は以下の通りです。

- ・2000年 9月取得 1社 新和工業(株)
- ・2001年 4月取得 1社 (株)オートワークス京都
- ・2001年 10月取得 1社 (株)テクノヒラタ
- ・2002年 9月取得 1社 (株)トノックス

これ以外の6社については、事業形態の関係上、日産車体湘南地区および商品開発部門の環境マネジメントシステムに包括されております。

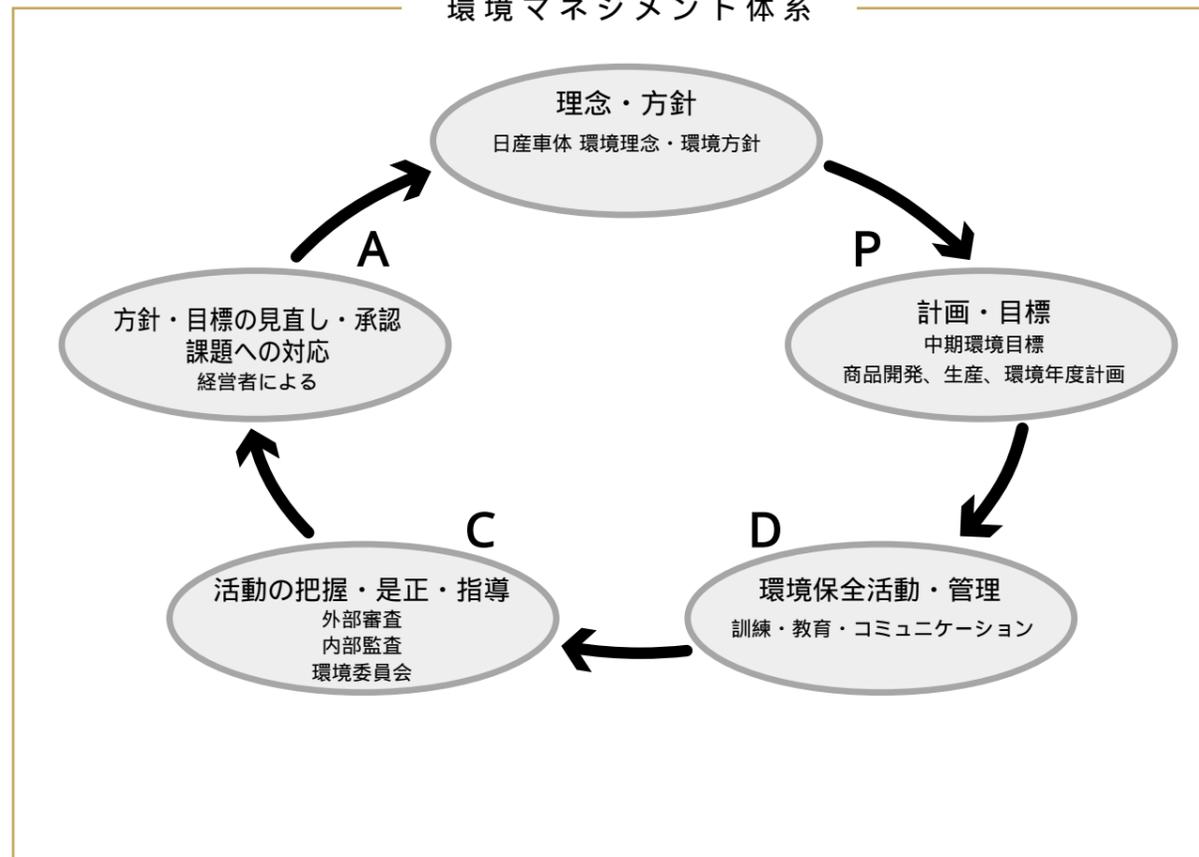


ISO14001 認証登録証



ISO14001 認証登録証

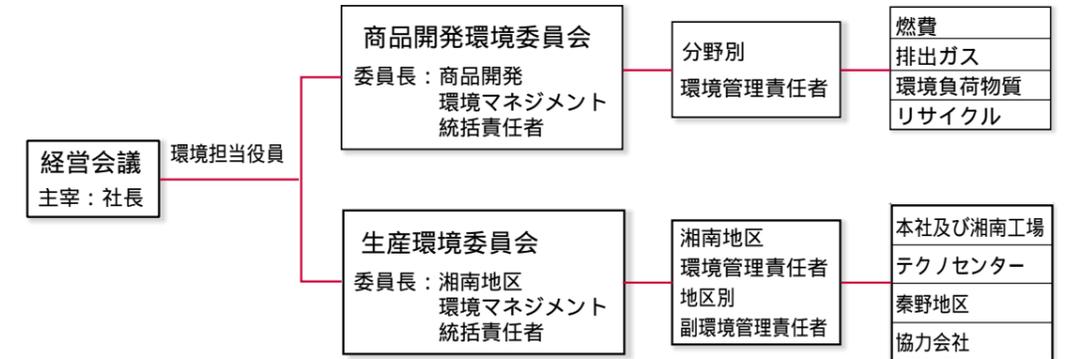
環境マネジメント体系



体制・責任および監査

環境マネジメント体制

環境活動の推進組織は次のとおりです。(2004年7月1日現在の体制です。)



環境マネジメントシステム監査と継続的改善

環境マネジメントシステムをより良いものにしていくために、環境統括責任者(経営層)を中心に以下の監査・改善活動を実施しています。

年間の監査活動の概要と改善フロー

4月	7月	10月	1月
	内部環境監査	内部環境監査	外部環境審査
			年度活動のまとめ
	環境月間行事		環境方針・システム見直し
	環境委員会		環境側面評価の見直し
			次年度環境業務計画立案

外部環境審査による改善

商品開発、生産部門とも審査結果は、ISO14001の要求事項を包括的に満足しており、環境マネジメントシステムが継続して適切に運用、維持されていると評価されました。なお、合計で5件の観察事項が指摘され各々改善しました。



内部環境監査

監査による改善

内部環境監査による改善
商品開発、生産部門ともに内部環境監査を各2回実施し、合計93件の改善指摘項目に対策を講じました。



外部機関による環境審査

環境に優しい企業であり続けるためには、常に社員一人ひとりの意識を高めることが最も大切であると考えます。そのために当社では次のような取り組みを行っています。

年間計画に基づく教育の実施

各階層に合わせた環境教育を定期的かつタイムリーに実施しています。

4月	7月	10月	1月
年度環境業務計画研修			新任管理者教育
管理者・社員定期教育			新任監督者教育
新入社員教育			環境審査員補講習
環境審査員補講習			内部監査員教育
環境講演会			ローテーション対象者教育(随時)
ローテーション対象者教育(随時)			環境専門教育



環境講演会

環境に関する資格取得者の養成

環境に関する企業活動を円滑に行うため、専門資格者の養成を随時実施しています。

環境に関する資格取得者数(2004年6月現在)

	資格名	取得者数
社外資格	環境審査員補	1名
	環境審査員補(申請資格保有者)	5名
	エネルギー管理士	8名
	公害防止管理者	65名
	環境計量士	1名
	産業廃棄物処理施設技術管理者	4名
	特別管理産業廃棄物管理責任者	2名
社内資格	内部環境監査員	103名

その他の啓発活動

- ・日産車体技報により環境対応技術を紹介
- ・環境ニュースの発信
- ・環境講演会や環境ポスター・標語の募集等の実施



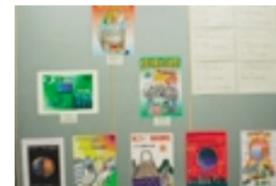
社内報



日産車体技報



環境ニュース



環境ポスター・標語



環境マネジメント統括責任者による環境業務計画研修



管理者定期教育

工場周辺の環境保全対策として、法令よりも厳しい自主基準をもうけて、大気、水質、騒音、振動、臭気等にかかわるさまざまな取り組みにより環境事故予防に努めています。

始業点検・事故予防パトロール

環境事故や汚染の発生を予防するため、新しい作業や新規設備の環境アセスメントを実施した結果に基づき、基準書類等の整備をし標準作業の遵守、始業点検、整理整頓などを実施しています。



点検・確認

緊急時訓練の実施

生産現場などでは、油や薬品の漏洩など万一の環境事故を想定した緊急時訓練を年間を通じて計画的に実施しています。



緊急時訓練

遵法性の確認

行政機関の環境担当職員による立ち入り調査を受け、法的届出施設の遵法性確認を毎年実施しています。2003年度は大きな指摘はありませんでしたが軽微な指摘事項については速やかに対応するとともに、行政に報告し、確認をいただきました。



行政の立ち入り調査

法律等の情報収集

法律や条例の新設・変更については、専門の部署が情報収集を行うとともに、必要に応じて社内や関連会社に展開し、管理基準などの見直しや対応を図っています。

2003年度の環境事故等について

- ・社内での環境事故が3件発生しましたが、迅速に対処した結果社外への影響はありませんでした。なお、設備や基準の見直しを行い、再発防止を図りました。
- ・環境苦情は2件(騒音1件、振動1件)ありいずれも適切に対処しました。
- ・環境に関する製品リコールが1件ありました。キャラバンの触媒コンバータ内の触媒担体固定用ワイヤーメッシュの材質が不適切なため、そのまま使用を続けると、排出ガス基準値を超えるおそれがあることがわかったため、国土交通省へ届け出るとともに、2004年2月にリコールを実施しました。(国土交通省への届出およびリコールについては日産自動車より実施)

土壌の調査状況について

- ・2003年度については、湘南工場の調査を継続実施中です。調査が終了したら、別途報告の予定です。

:達成率100% :達成率80%以上 x:達成率80%未満

分野	項目	中期目標
商品開発	地球温暖化抑制	新燃費基準より厳しい自主基準値の達成
	カーエアコン用冷媒(HFC134a)の使用量削減	社内自主目標値の達成
	排出ガス清浄化	排出ガス規制値より厳しい自主基準値の早期達成
	車外騒音低減	車外騒音規制値より厳しい自主基準値の達成
	環境負荷物質使用量削減	環境負荷物質の管理と自主的使用量削減
	リサイクルの推進	新型車におけるリサイクル可能率95%以上(2005年までに達成)
	生産	地球温暖化抑制
資源・廃棄物の削減		2005年度の台当たり廃棄物発生量を1999年度比60%削減及び直接埋立ゼロの維持
		素材の金額ベースで年3%削減
		井水、汚水の有効利用により水の使用量を削減
化学物質の削減		2005年度のVOC排出量を40g/m ² 以下とする
騒音の防止		住宅隣接敷地境界の深夜騒音レベル50dB以下
臭気の発生予防		2003年度までに以下の改善を行う 塗装オープン臭 塗装沈殿槽腐敗臭 塗装ブース排気臭
汚染の未然防止		潜在的環境リスクの低減

2003年度目標	2003年度実績	自己採点	2004年度目標
2010年ガソリン車燃費基準の早期達成 車体軽量化技術開発 空力改善技術開発 エアコン負荷低減	2010年ガソリン車燃費基準達成 リパティ、ウイングロード、エルブランド(2WD除く)、ADバン、アベニール、エキスパート		2010年ガソリン車燃費基準の早期達成
2001年度で全車達成済み	-	-	-
対応計画の策定、商品投入	超-低排出ガス車:エルブランド、リパティ、アベニール、ウイングロード、エキスパート、ADバン、ADバンCNG車 優-低排出ガス車:キャラバン・バン 良-低排出ガス車:サファリ、キャラバン・コーチ		低排出ガス車の拡大
自主基準値の全車適合完了	全車適合完了		-
環境負荷物質削減の車両適用 6価クロムの計画的削減	6価クロム削減計画実行 環境負荷物質使用量把握		負荷物質削減に向けた技術開発の推進
新型車のリサイクル可能率95%以上 解体し易い構造の開発 材料マーキング実施	新型車無く車種適用なし 解体し易い構造の開発		新型車のリサイクル可能率*95%以上 <small>*当社独自の算出基準による</small>
CO ₂ 排出量92千トン以下とする	88千トン		90千トン以下
エネルギー原油換算台当たり量を142ℓ/台とする	137ℓ/台		140ℓ/台
車両エアコン充填時の漏洩防止 廃空調機からの漏洩防止	車両全ラインの漏洩防止完了		-
廃棄物台当たり発生量を8.4kg/台以下とする 直接埋立ゼロの維持	7.5kg/台 直接埋立ゼロの維持		6.7kg/台以下 直接埋立ゼロの維持
金額ベースで3.9%削減	4.2%削減		金額ベースで3.8%の削減
工業用排水の使用量'01年度比18%削減	'01年度比28%削減		工業用排水の使用量'01年度比52%削減
VOC排出量を50g/m ² 以下	49.9g/m ²		48g/m ² 以下
既達成済みであり現状維持	深夜騒音 50dB以下		深夜騒音 50dB以下
1・2地区EDオープンの臭気低減(洩れガス) 2地区沈殿槽臭気対策として曝気装置設置 塗装ブース排気の臭気対策案決定	1・2地区EDオープンの臭気対策の実施 2地区沈殿槽臭気対策として曝気装置設置 ブース沈殿槽臭気対策検討ミニプラントによる検討		2地区沈殿槽臭気対策として凝集回収設備設置
2地区塗装ブースの排気ミスト改善	2地区塗装ブースの排気ミスト改善		雨水最終放流口に水門設置

商品の開発から生産まで、広範囲に環境保全活動を行っていますが、その活動を効率的かつ継続的に実施するためには、コストと効果を評価する環境会計の実施が重要だと考えます。

環境保全コストについて

環境省の環境会計ガイドライン等を参考に、環境保全コストを集計しています。その結果、2003年度の環境保全費用は約40.5億円、環境保全に係わる投資額は約7.6億円となりました。(詳細は下表による)

2003年4月1日～2004年3月31日

単位：百万円

分類		環境保全コスト	投資額	費用額
		主な取り組みの内容		
(1)	事業エリア内コスト	公害防止、地球環境保全、資源循環のためのコスト ト：詳細は下記内訳のとおり	378	674
内 訳	公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭などの防止のための設備対策や維持管理	127	330
	地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止等のために実施した設備対策や維持管理	82	155
	資源循環コスト	資源の効率的利用や産業廃棄物の減量化、処理、リサイクルのために実施した設備対策や発生したコスト	170	189
(2)	上・下流コスト	環境物品等の調達購入(グリーン購入) 自動車排気ガス測定費	0	52
(3)	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用、教育・訓練、環境情報の開示・広告費等	0	179
(4)	研究開発コスト	車の燃費、排気、車外騒音、リサイクルなどを改善するための研究・開発費	0	2,459
(5)	社会活動コスト	地域の環境保全団体等への支援、情報提供、緑化対策費用	0	1
(6)	環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金 土壌対策コスト	0	9
環境保全コスト 総額			757	4,048

参考 単位：百万円

項目	金額
当該期間の投資額の総額	7,800
当該期間の研究開発費の総額	15,308
(1)のにかかわる有価物等の売却額	726
(2)にかかわる有価物等の売却額	0

環境保全対策にかかわる費用、物質効果 (対前年度比)

項目	費用	物質 量	
		総 量	台当たり量
省エネルギーによる費用及びCO ₂ 排出量	131百万円	- 1.4千トン	—
廃棄物発生量(廃棄処理量)	15百万円	- 675トン	- 1.98 kg/台
直接埋立量	—	直接埋立発生なし	—
リサイクル量	—	- 125トン	—



商品開発環境統括責任者
取締役
常務執行役員
大葉 直

環境問題が深刻化する現状を踏まえ、より環境負荷の少ない社会を形成していくために、私たちは法規制を遵守するにとどまらず、自主的かつ積極的な目標を定め環境改善、環境保全活動に取り組むことが重要な鍵と考えております。当社では、「地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献します」という環境理念実現に向け、お客様が安心してお使い頂ける、より環境に優しい高品質な商品の開発に積極的に取り組んで参りました。

結果 2003年度は、それぞれの分野で法規制より厳しい自主目標を設定し達成いたしました。環境理念実現に向け一歩前進できたと考えております。今後とも活動の質を高め継続的に改善を図って行きたいと考えておりますので皆さまからの率直なご意見、ご指摘、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

商品開発環境方針

日産車体株式会社

商品開発環境方針

日産車体は、「日産車体 環境理念」実現に向け、あらゆる事業活動において自主的かつ積極的に環境改善活動を推進します。

日産車体 環境理念

当社は環境保全に対する重要性を認識し、人や社会、自然にやさしい車づくりに努め、地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献します。

その中において、当社は、日産自動車の商品計画に基づき開発・生産そして品質保証までを一貫して受託する車両メーカーとして、日産自動車の環境理念と環境方針を踏まえ、以下の方針で環境保全と汚染の防止に貢献する商品開発に取り組めます。

< 商品開発環境方針 >

1. 世界の法規制・社会の要請及び日産自動車方針を踏まえた、自主的かつ具体的な環境目標を定め商品開発に取り組めます。
2. 車のライフサイクル全段階において、環境に及ぼす影響を把握・評価し取り組むべき課題を明確にした上で、その対応技術の開発と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
3. 従業員への環境教育、商品開発に携わ関係会社との連携により、クリーンな車社会の実現に向けた商品開発に取り組む企業風土を醸成します。
4. 商品開発プロセスの中で、社会とのコミュニケーションを推進します。

重要な環境分野の特定

定期的に専門部署から、それぞれの業務に精通したメンバーを選出して、車のライフサイクルの全段階における環境側面を洗い出し、その環境影響を評価しています。

この結果に基づいて、取り組むべき分野とその活動目標・課題・責任者等を明確にして商品開発を進めています。

商品開発における環境への配慮

当社では、商品を開発・生産準備する過程においても、3D - CADを軸にした開発・生産準備プロセス改革を積極的に進め、業務の効率化や期間短縮を図り、省資源・省エネルギー化に取り組んでいます。



車両の組立シミュレーション検討

燃費向上



環境管理責任者 (燃費)

PV 車両開発部次長 四元 辰巳

燃費向上は、車という商品の競争力であると同時に、限りある地球資源節約の観点からも、自動車会社に課せられた社会的要請でもあります。

この向上活動には、代替エネルギー対応や燃焼技術開発のほかに、軽量化のための材料開発、パワートレーン系の高効率化、空力向上など、多岐にわたる技術革新が必要です。

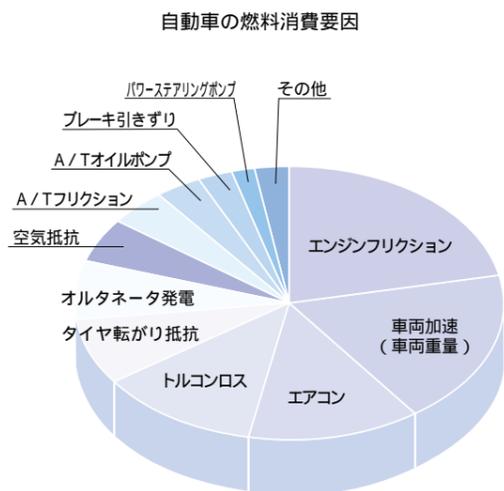
以下、2003年度の活動成果と燃費向上技術開発の取り組みについて紹介します。

【環境目標】 社会の要請を先取りした挑戦的な燃費の達成
 新燃費基準(ディーゼル：2005年、ガソリン、LPガス：2010年)より厳しい自主基準値の早期達成

対応技術開発の推進

図は車の代表的な走行パターン(10・15モード)における燃料消費要因の割合を示したものです。

エンジンフリクション等のパワートレーン系効率向上をはじめ、車両の軽量化やオルタネータ等のエンジン補機類の駆動力低減、走行抵抗の低減が燃費向上に大きく影響することが分かります。



主な技術開発の取り組み内容

エンジン及び補機の効率向上

- ・エンジンの改善 (フリクション、アイドル回転)
- ・A/Tのフリクション低減
- ・エアコンシステムの省動力化
- ・オルタネータの高効率化
- ・パワーステアリングポンプ負荷の低減

車両軽量化

- ・構造の合理化
- ・軽量鋼板の採用
- ・樹脂材料化

走行抵抗の低減

- ・空気抵抗値の低減
- ・低μタイヤの採用
- ・ブレーキ引きずり低減

活動の成果

エンジン及び補機の効率向上
 以下の燃費向上技術を投入し、燃費改善を図りました。

- ・エンジン及び駆動系の改善 2%向上
適用：キャラバン ZD30DDTI+ 新 M/T 車
- ・営業車、ロックアップ付トルクコンバーターの採用 5%向上
適用：セドリック LPG (VG20P) 車
- ・エアコンシステムの省動力化 2%向上
適用：エルグランド VQ35DE 車

空力改善技術

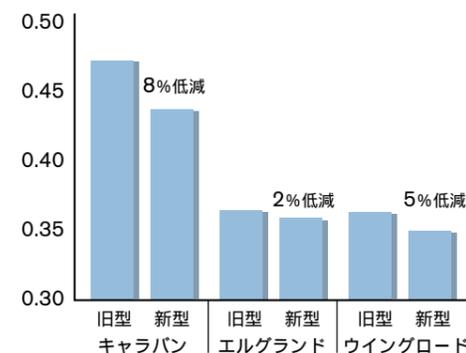
走行抵抗は、タイヤ転がり抵抗と空気抵抗で構成されています。

これまでタイヤ転がり抵抗の低減技術は殆どの車両に採用しており、更なる改善のため空気抵抗低減の取り組みについて紹介します。

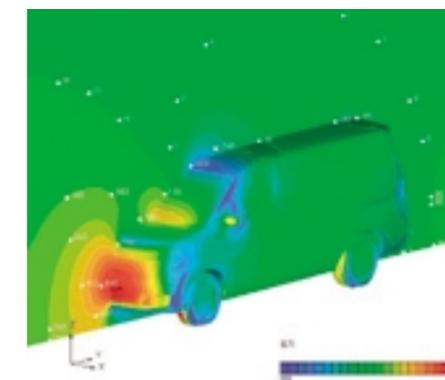
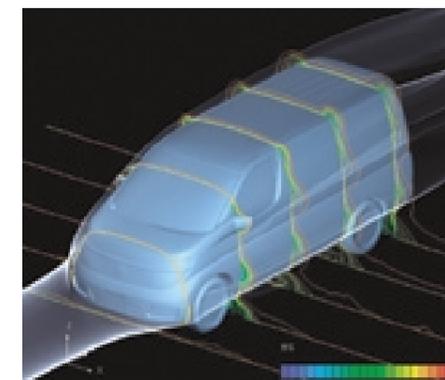
1) 空気抵抗値の改善状況

当社の代表的車両について、空気抵抗係数 Cd の変遷を示す。新型への移行時に空気抵抗を大幅に低減していることがわかります。

Cd 値の年次変遷グラフ



2) 流体解析による空力シミュレーションの実施
 外観デザイン変更による空力性能予測ツールとして、流体解析シミュレーションを行っています。本ツールの使用により、様々なデザイン条件の中で、空気抵抗の少ないものに最適化することが可能となります。



空力解析モデルによる圧力分布 (エルグランドの実験例)

排出ガス清浄化



環境管理責任者
(排出ガス)
開発統括部商品G主管
橋本 茂

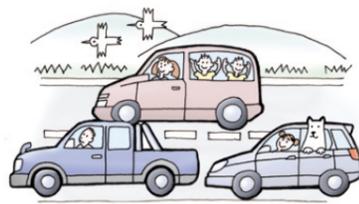
環境に優しいクリーンな排出ガス車を、1台でも多くお客様にお届けするために日産自動車のエンジン開発部門と連携しながら、関連技術開発とその商品化に取り組んでまいりました。今後もクリーンな車社会の実現のために自主的かつ積極的な商品開発を進めます。

以下に活動の内容と成果についての事例を紹介致します。

- 【環境目標】法律で定められた排出ガス規制値より厳しい、自主基準値に適合した商品化の推進
- ・国内ディーゼル車の新 NOx 法及び新短期規制適合車の商品化推進
 - ・国内ガソリン車の低排出ガス認定制度適合車の商品化推進
 - ・国内新長期規制適合車の商品化推進

環境に優しい車社会の実現に向けた商品開発の推進

日産のRV、CV系車両の商品計画から開発・製造、商品保証までを一貫して担当する当社では、常に「環境性能と走行性能の両立」を目指した商品開発を進めると共に「ニッサングリーンプログラム2005」を踏まえた、クリーンエネルギー車の開発と、その市場導入にも積極的に取り組んでいます。



環境性能と走行性能の両立を目指す商品化推進計画

低排出ガス車の商品化拡大

2001年5月発売の「リパティ」をはじめに、国土交通省の低排出ガス車認定制度で、それぞれ「良/優/超-低排出ガス車」の認定を受けました。これにより、当社が開発・生産する車両の低排出ガス認定車は下記のように拡大され、当社生産ガソリン車の90%が「超-低排出ガス車」となっております。又、新長期規制対応にも積極的に取り組んでいます。

- 超-低排出ガス車：エルグランド、リパティ、アベニール、ウイングロード、エキスパート、ADバン、ADバンCNG車
優-低排出ガス車：キャラバン・バン

- 良-低排出ガス車：サファリ、キャラバン・コーチ
七都府市低公害車指定制度認定車及び京阪神6府県市低NOx車指定制度認定車
エルグランド、リパティ、アベニール、ウイングロード、サファリ、エキスパート、ADバン、キャラバン、パラメディック、シベリアン(6府県市のみ)、ADバンCNG(七都府市のみ)

クリーンエネルギー車の普及推進

低公害性、静粛性等環境への優しさと代替エネルギーとしての可能性に注目し、CNG車、LPG車の商品開発を進めています。

CNG車の商品化拡大

2000年1月に発売した「ADバン・CNG車」は日本で初めて国土交通省の「超-低排出ガス車(U-LEV)」の認定を受け、その商品性が高く評価され、2003年度末までに1,430台を販売しました。又、2003年1月には「シベリアン・CNG車」10月には「キャラバン・CNG車」の商品化の拡大を図っております。



ADバン CNG車



キャラバン CNG車

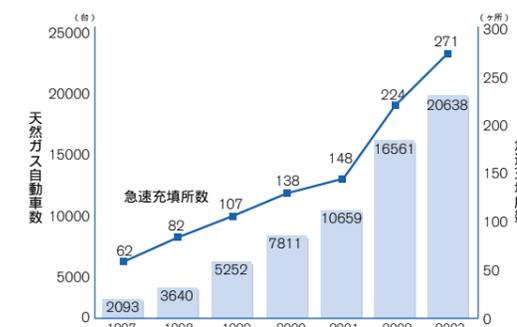


シベリアン CNG車



天然ガス自動車説明会

日本における天然ガス自動車の導入状況
(日本ガス協会調べ)



LPG車の改良

LPG車はその低公害や静粛性が評価され、広く普及しつつあります。1998年にLPG乗用車として、初の七都府市低公害車指定、京阪神6府県市低NOx車指定及び国の「物品等の環境負荷の少ない仕様、材質等に関する推薦リスト」のガイドラインをクリアした、低公害車「セドリックLPG」及び「クーラーLPG」車について引き続きその商品改良に取り組み、2002年6月国土交通省の「優-低排出ガス車(E-LEV)」の認定を受けました。



セドリック LPG車



クーラー LPG車

環境負荷物質の削減とリサイクル性向上



環境管理責任者
(環境負荷物質・リサイクル)
PV 車両開発部次長
田島 秀樹

昨今、自動車における環境負荷物質の使用削減とリサイクルに対する社会情勢が、国内・欧州において一層厳しくなっています。2003年7月に欧州廃車指令、2005年1月には国内自動車リサイクル法が適用されます。そのような中、従来より開発の段階でさまざまな工夫を行い、自動車リサイクル性向上と環境負荷物質の削減について積極的に取り組んでいます。

【環境目標】

環境負荷物質の削減

- ・六価クロム：欧州 防錆コーティングに含まれる六価クロムは、07年1月以降使用禁止。
国内 防錆コーティングに含まれる六価クロムは、07年7月以降使用禁止。
- ・鉛：国内自工会自主規制に対応する。
- ・水銀：全廃（但し、キセノンヘッドランプ、液晶バックライト類を除く）
- ・カドミウム：全廃（但し、電気接点類を除く）

新型車リサイクルの推進

- ・新型車におけるリサイクル可能率 95% 以上(2005年までに達成)
当社独自の算出基準による(重量ベース)

車室内 VOC の計画的削減

- ・自工会の定める特定 13 物質（ベンゼン、トルエン、アセトアルデヒド類など）を自主規制値（案）以下とする。

対応技術開発の推進

環境負荷物質の削減

さまざまな物質に自主基準値を設けて削減していますが、鉛・水銀・カドミウムおよび六価クロムについては、重点管理物質に定めることで、積極的に削減技術の開発に取り組んでいます。

リサイクル性の向上

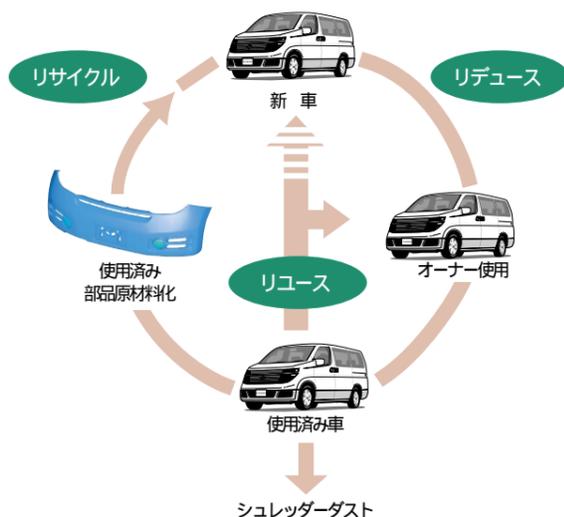
循環型社会の構築を目指し、開発段階では長寿命化や省資源化を考慮した車造り(リデュース) 使用済み段階ではシュレッダー処理する前に部品を取り外し、中古部品として再利用する(リユース) および元の材料に戻す(リサイクル)等、3Rの考え方に沿った車両開発を行っています。

- ・リサイクルが容易な樹脂材料の採用
- ・市場より回収した部品の材料を積極的に採用
- ・リサイクルが容易な構造開発

車室内 VOC の計画的削減

自動車車室内に揮発する有機化合物の削減に計画的に取り組めます。具体的には、車室内有機化合物の現状調査から削減技術の構築を図り、自工会の定める特定 13 物質の削減に努めます。

3R イメージ図



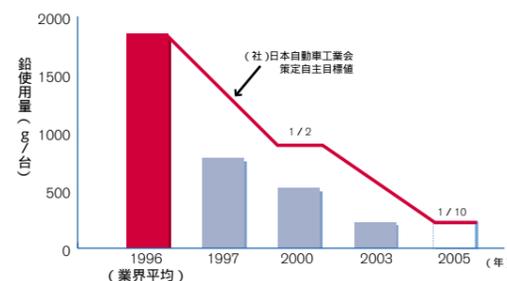
活動の成果

当社では、新車における環境負荷物質の削減を非常に重要な課題として捉えています。鉛の削減については、自動車業界の目標である『2005年までに1996年比1/10以下』を目標に計画的な技術開発に取り組んでいます。

1) 鉛使用量の削減

ホイールバルサおよびパワーステアリング用高压ホースの鉛廃止を順次採用しています。2005年目標を早期に達成しています。

新型車鉛使用量の推移



その他の環境負荷物質削減状況

物質名	削減状況
水銀	蛍光管、液晶バックライトを除き全廃
カドミウム	電気接点類を除き全廃
六価クロム	技術開発中

リサイクル性向上

使用済みとなった際、廃棄物の削減および資源の有効利用からリサイクルは非常に重要です。当社では、『リサイクル設計技術標準』を設け、継続的なリサイクル設計に努めています。また、解体性評価を独自の評価基準で行い、解体性の向上に努めています。



キャラバン

2) その他の環境負荷物質削減

水銀・カドミウム

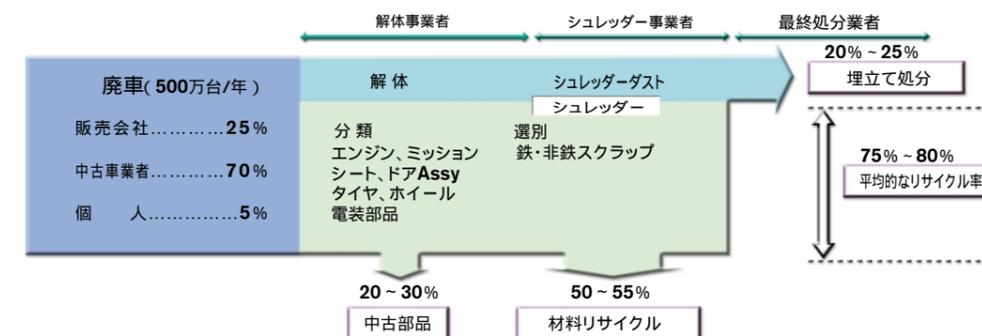
現在の技術では、廃止不可能な部品および不純物を除き、廃止しています。

六価クロム

新たな自主削減計画を立案し、計画的な技術開発に取り組んでいます。

<参考> 使用済み自動車リサイクル現状(業界全体)

現在、自動車は鋼材を中心に車両重量の約75%がリサイクルされていますが、残りの25%は産業廃棄物として最終処分場に埋め立て処理されています。



生産での取り組み

「地球はそれ自体が大きな生命体であり、全ての生命、空気、水、土などが有機的につながって生きている」といわれている中で、地球環境との調和を保ち、人が希望もてる未来を築くために私たち生産に携わる立場として何が出来るのかを考えますと身の引き締まる思いがします。

具体的には、環境負荷物質や廃棄物の増大、騒音・臭気問題など身近な地域社会に与える影響を排除するためには、企業及び工場独自の問題として取り組んでいく必要があります。

私たちは、地球及び地域と共生できる企業及び工場を目指しております。

今後とも、環境に対する社会動向を十分認識し、明確なビジョンと方策を示し、たゆみない努力と着実な活動を推進して参ります。



湘南地区環境統括責任者
執行役員
湘南工場長
金井 満

日産車体環境理念・環境方針実現のため生産部門では次の方針をかがげ、活動しています。

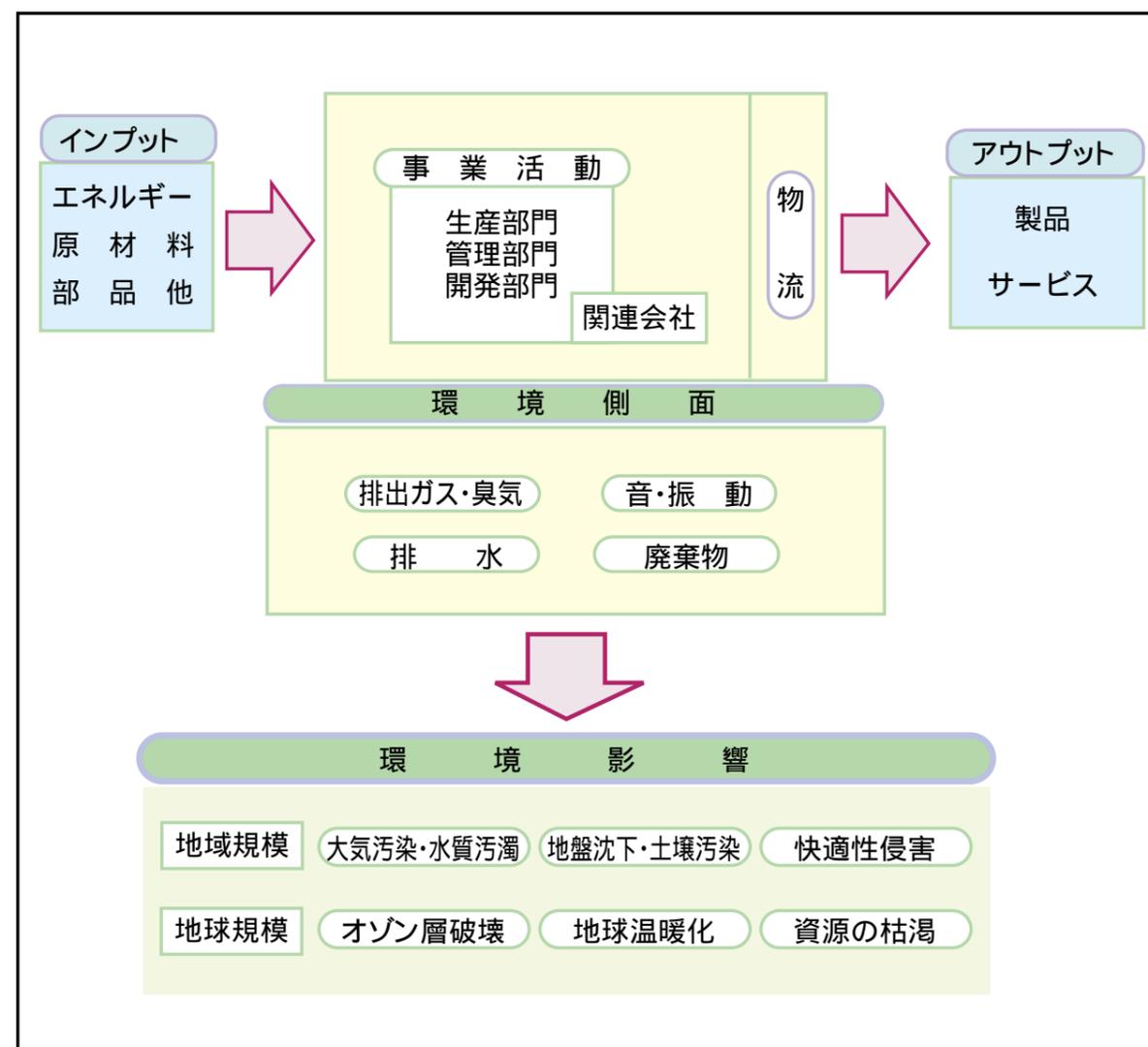
生産部門環境方針

湘南地区では、全部署(関係会社を含む)が車づくりに係わる環境影響を常に認識し、環境方針に基づく環境活動を進め、日産車体環境理念である人や社会、自然にやさしい車づくりに取り組みます。

1. 法・条例等を遵守し汚染の予防をはかると共に、環境改善・資源活用の面で優れた工場にするため次の重点課題に取り組む。
 - ・温暖化ガスを低減するため、エネルギー削減を実施する
 - ・資源を有効活用し、廃棄物を低減する
 - ・臭気の低減と化学物質の削減に取り組む
2. 地域との共生・調和を大切にする企業風土を醸成すると共に積極的な情報開示に努める。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

この方針は湘南地区の全従業員に周知すると共に外部に公表します。

生産活動における環境影響



重点管理項目

全事業所共通の重点管理項目と環境影響

- ・エネルギーの削減 (資源の枯渇、地球温暖化、大気汚染)
- ・廃棄物の削減 (資源の枯渇、処分場枯渇)
- ・化学物質の削減 (大気、水質、土壌の汚染)
- ・騒音・臭気の予防 (快適性侵害)

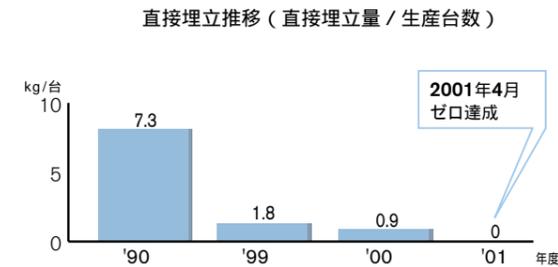
個別の重点管理項目

- ・環境側面評価基準に基づき各部門、工程、職場毎に指定

当社では廃棄物発生量（台当たり廃棄処理量）を2005年度には1999年度比60%に削減する中期目標をかかげ、廃棄物の減量とリサイクルに取り組んでいます。

直接埋立てゼロを達成

当社ではすでに2001年4月以降、埋立てゼロを達成しています。



乾燥機による脱水汚泥の減量化

廃棄処理量を前年度比21.8%削減

2003年度の廃棄物処理量は7.5kg/台となり前年度に比べ約21.8%削減いたしました。

主な施策内容

- ・発生の抑制
 洗浄シンナーの再生使用：580トン
 脱水汚泥の減量化：71トン
 - ・リサイクル率の拡大
 2003年度は前年度に比べ3.3%リサイクル率を拡大しました。
- 具体的内容は、以下の通りです。
 汚泥（沈殿槽汚泥等）：148トン
 廃シンナー：69トン

更なる発生量削減への取り組み

2005年度には、発生量(台当たり廃棄処理量)を1999年度比60%にすることを目標に廃棄物の削減に取り組んでいます。特に塗装カスについては、設備改善や技術対策を推進しています。（2004～5年度設備投資計画）



塗装カス削減の実験設備

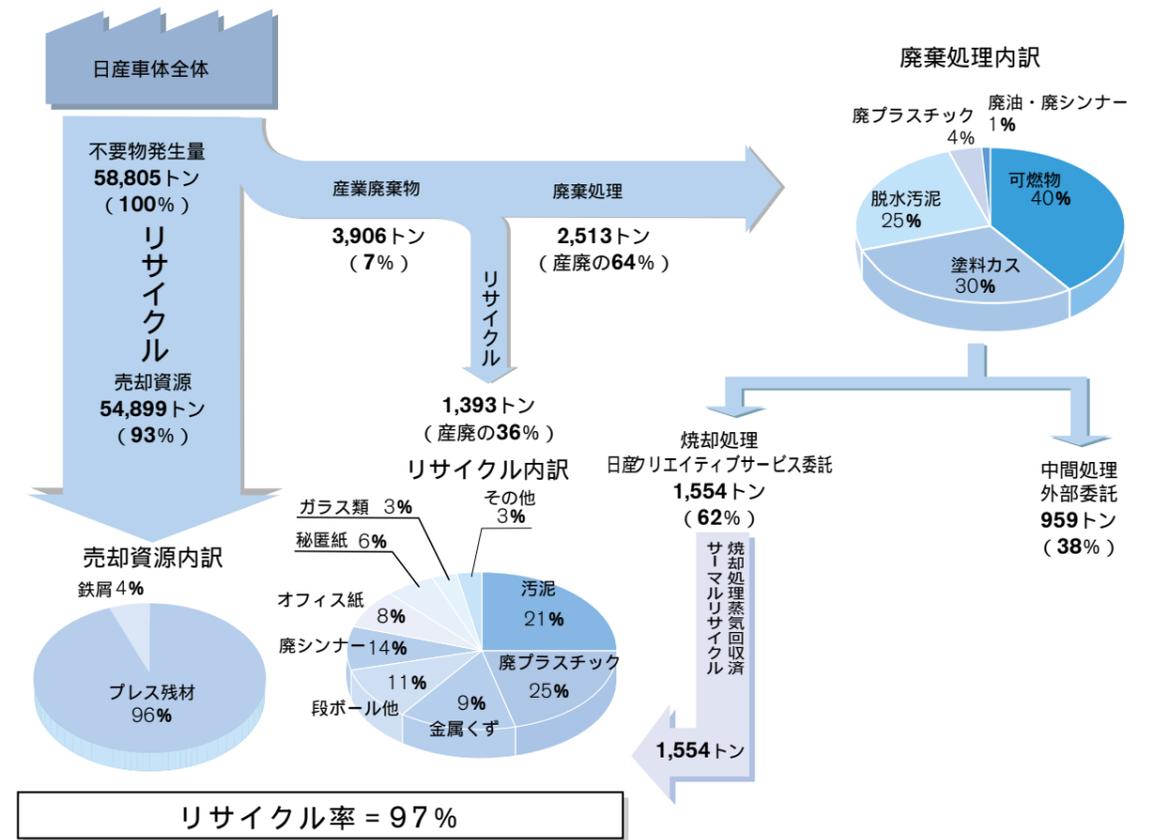


地球環境悪化の主な原因は人間の活動だと言われています。また、一口に環境問題と言っても、温暖化やオゾン層破壊等の地球的規模の問題であったり、臭気や騒音等身近な地域の問題であったり多岐に渡っています。従って私たちは、環境にとって真の問題は何か、どんな影響があるのか、真摯に見つめた上で環境保全への活動を推進したいと考えてます。その際に必要となる情報や技術は、一企業の努力で解決できる問題ではありません。そこで、私たちは社会との関わりを広く・深くし、手がかりを広く求めることで、一つ一つ着実に解決し、地域や社会に貢献できる企業でありたいと考えます。



環境管理責任者
 総務部安全環境G主管
 瀬戸 孝則

2003年度廃棄物処理フロー



分別圧縮による廃棄物削減活動

生産活動等における排出したプラスチック類を圧縮し有価物として売却し原料化しています。この活動は、廃棄物の発生を抑え廃棄物削減に大きく寄与しています。



圧縮機と圧縮されたプラスチック類

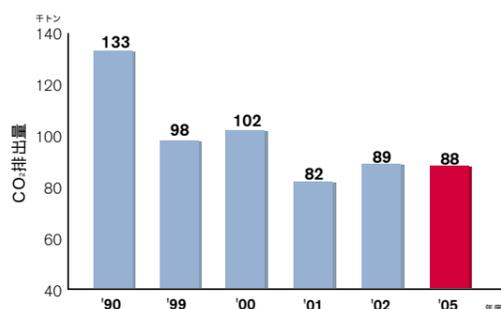
地球温暖化抑制

地球温暖化抑制の取り組みとして、CO₂ 排出量の抑制、エネルギーの削減、車両及び廃空調機からのフロン放出防止に取り組んでいます。本年度は既存設備の改良に重点を置いて活動しました。中期環境目標の達成に向けて更なる活動を計画しています。

CO₂ 排出量及びエネルギーの削減

2003 年度の CO₂ の排出量は 88 千トンとなり、年度目標である 92 千トンを達成し前年度に対し 1 千トン削減しました。これは、中期環境目標の 2005 年度レベルとなりました。

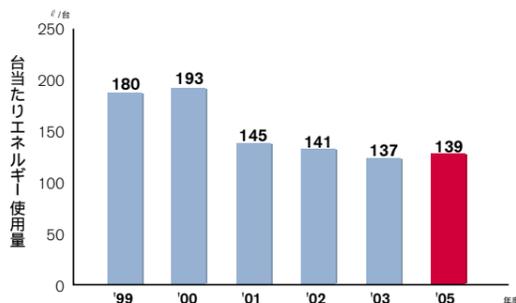
CO₂ 排出量の推移



エネルギーは台当たり原油換算量が 137 l/台となり、年度目標の 140 l/台を達成しました。これは、CO₂ 排出量と同様に、中期環境目標の 2005 年のレベルとなりました。

具体的活動内容としては、塗装工程を主体とした改善（一部工程の廃止や処理温度の低温化）及び一般低減活動として 355 件（暖房・照明・エアコン改善等）の改善を実施しました。

台当たりエネルギー使用量の推移



今後の省エネルギー活動

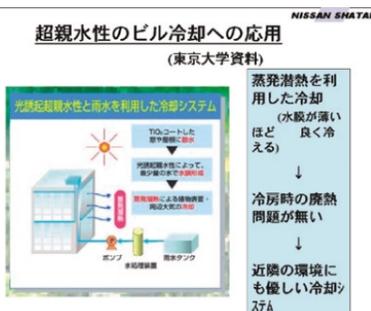
今後の活動としては以下の課題に取り組めます。

- 1) 新技術及び新規設備導入
 新技術導入としては
 *1) 酸化チタン光触媒（酸化チタンの超親水性）を利用したビル冷却システムを従業員の更衣棟に試験導入をしています。
 新規設備導入としては
 コ・ジェネレーション²⁾を軸とした省エネルギー設備の導入を検討します。特にエネルギー負荷の高い塗装工場で、効率的にエネルギー利用が出来る小型コ・ジェネレーション設備の導入を検討します。同時に CO₂ 発生量の低い燃料への置換も行います。

- 2) 既存生産設備の改良
 エネルギー供給設備の改善としてボイラ - の小型化による台数制御やコンプレッサの台数制御などの改善を実施します。
 更に設備更新時には、より省エネルギー型設備への更新を検討します。



光触媒による更衣棟冷却システム



東京大学資料

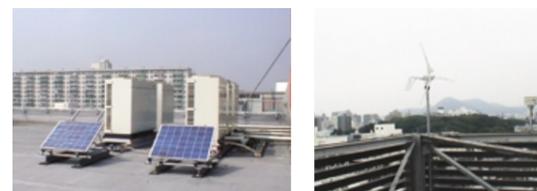
エネルギーなくして生産活動はありえませんが、エネルギーを消費した結果、地球温暖化をはじめ環境に大きな影響を与えています。企業にとって効率的にエネルギーを使用することは、環境保全にとっても生産活動を維持するためにも大きな課題であります。

2003 年度の省エネルギーは目標を大幅に達成し 2005 年度目標を 1 年前倒しで達成しました。これは 2001 年度に導入したコ・ジェネレーション設備が期待通りの効果を上げ、更には既存設備の効率化や従業員のエネルギー節約意識が定着してきたことが大きな要因です。今後も高い目標を掲げ、新規技術開発や設備対応を積極的に推進することで、地球環境保護に貢献します。



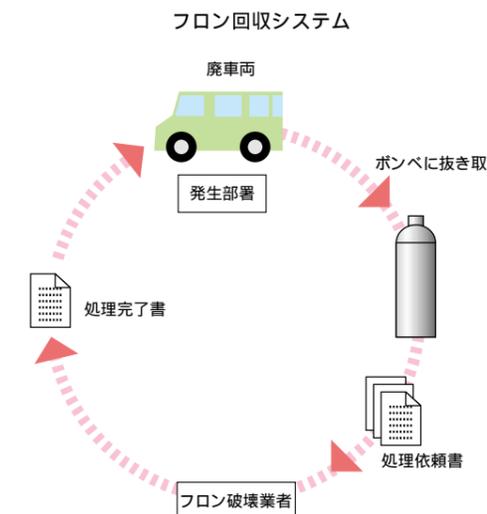
副環境管理責任者
 本社及び湘南工場担当
 工務部長
 碓 幸雄

- 3) 自然エネルギー利用
 化石燃料を使用しないことは地球温暖化抑制にとって最も有効な手段であります。現在、太陽光及び風力発電の試験設備を導入し、将来の有効活用へ向けたデータ蓄積を進めています。今後も、自然エネルギー活用への技術開発を継続します。



太陽発電と風力発電

また、試作車両の廃却時に発生するフロンは、全量熱による破壊処理を施すことでフロンの大気放出を防止しています。



- 4) 啓蒙活動
 従業員への啓蒙活動を徹底し、省エネルギーに取り組む企業風土を醸成します。

フロン回収

生産車両のエアコンにフロン^{*3)}を充填する際に微量漏洩するフロンの回収装置を 2003 年度で全ラインに導入しフロンの漏洩を防ぎました。

* 1) 酸化チタン光触媒：酸化チタンが紫外線を吸収すると、ほとんど全ての表面吸着分子が最終酸化生成物目まで分解される反応と、酸化チタン表面の水の濡れ性が著しくなる反応、の 2 種類の反応が進行する。前者は光誘起分解反応、後者は光誘起親水化反応とこれらの反応はいずれも光吸収により酸化チタン内部に生成する正孔の持つ強い酸化力に起因する。当社は、後者の光誘起親水化反応を利用し、ビル冷却を実施。

* 2) コ・ジェネレーション：単一のエネルギーから発電とともに他の有効なエネルギーを得るシステム。当社では電力に加え排熱による蒸気利用及び水の蒸留リサイクルを実施。

* 3) フロン：クロロフルオロカーボン(CFC)は分解しにくい、成層圏にまで拡散し、紫外線によって分解され、放出された塩素原子はオゾンと反応してオゾン層を破壊する。そのため、フロンの中でもオゾン層破壊係数の高い特定フロン(CFC11、CFC12 など)などが 1995 年をもって全廃された。代わりにヒドロフルオロカーボン(HCFC)などの代替フロンが開発されたが、地球温暖化効果をもつ。

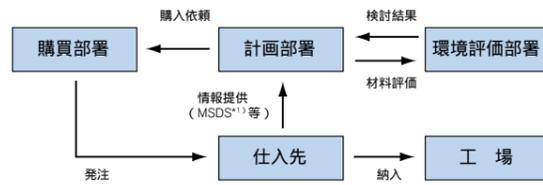
化学物質削減

工場で使用される化学物質(塗料、油脂、薬品など)については、採用前に環境や安全に対するリスク評価を行い、採否の判断をします。また、化学物質使用量の削減にも取り組んでいます。

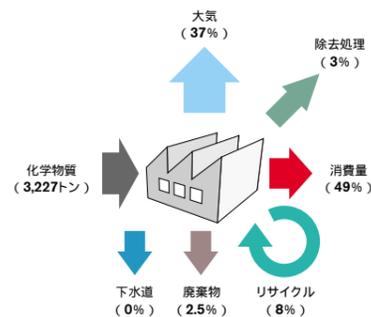
化学物質管理のしくみ

新規に原材料を導入する場合、「新規原材料管理制度」に基づき、化学物質が環境・安全に与えるリスクの事前評価を行っています。

新規原材料管理制度

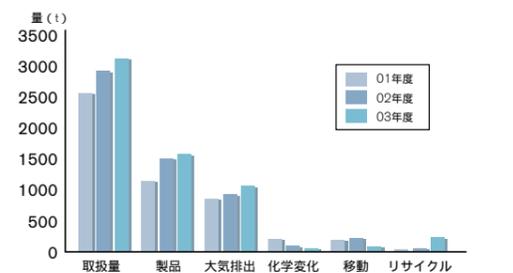


PRTR 対象化学物質マテリアルバランス



化学物質排出・移動量推移は、次のグラフのとおりです。取扱量、製品、大気排出の増加は、生産台数の増加に伴うものです。2003年度の廃棄量の減少は、シンナーのリサイクルの拡大により減少しました。

化学物質排出・移動量推移



PRTR²⁾ についての取り組み

2003年度の湘南工場では、PRTR対象12物質を使用し、その取扱量は約3,227トンでした。大気への排出量は37%、廃棄物としての移動量は2.5%でした。

同じく秦野事業所は対象2物質、取扱量6トン、大気への排出は微量ありましたが移動量は0%でした。テクノセンターは報告対象量未満でした。

2003年度 化学物質削減実績

- ・ハイソリッド塗料³⁾の採用
- ・廃シンナーのリサイクル化
- ・床塗料の水酸化

PRTR 環境汚染物質排出・移動量 (2003年度)

本社及び湘南工場 (kg/年)

指定区分	物質番号	物質名	取扱量	排出量			移動量			除去処理量	消費量
				大気	埋立	水域	廃棄	リサイクル			
特定1種	232	ニッケル化合物	3,474	-	-	130	2,150	-	-	-	1,194
	299	ベンゼン	11,288	33	-	-	-	-	-	-	11,255
1種	1	亜鉛の水溶性化合物	21,045	-	-	6.3	2,645	-	-	-	18,394
	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	24,647	-	-	-	2,846	-	-	-	21,801
	40	エチルベンゼン	392,583	262,873	-	-	18,089	54,541	24,155	-	32,925
	43	エチレングリコール	1,046,764	-	-	-	10,468	-	-	-	1,036,298
	63	キシレン	937,323	578,571	-	-	36,053	131,396	22,116	-	169,187
	176	有機スズ化合物	4,771	-	-	-	239	-	-	-	4,532
	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	71,251	38,862	-	-	7,021	18,100	7,268	-	-
	227	トルエン	701,777	323,530	-	-	1,464	65,307	22,794	-	288,682
	272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	9,862	-	-	-	99	-	-	-	9,763
	307	ポリ(オキシエチレン)-アルキルエーテル	2,421	-	-	56	845	-	-	1,520	-

秦野地区

指定区分	物質番号	物質名	取扱量	排出量			移動量			除去処理量	消費量
				大気	埋立	水域	廃棄	リサイクル			
1種	63	キシレン	2,349	8	-	-	-	-	-	-	2,341
	227	トルエン	3,975	13	-	-	-	-	-	-	3,962

訂正：2002年度 PRTR 環境汚染物質排出・移動量で排出・移動分類区分に誤記がありましたので今回修正しました。

- * 1) MSDS : Material Safety Data Sheet 化学物質等安全データシート
- * 2) P R T R : Pollutant Release and Transfer Register 環境汚染物質排出移動登録
- * 3) ハイソリッド塗料：不揮発固形分が高い(有機溶剤含有率の低い)塗料

環境保全を考えると、化学物質が人や環境に与える影響については避けて通れない問題です。

当社では、化学物質について次のような取り組みをしています。取り扱う化学物質について工場部門では、人や環境が損なわれないよう十分注意するとともに、使用量の削減やより安全な物への転換を行っています。また、テクノセンターに属する開発部門では、設計段階で車のライフサイクル(車の製造から廃却まで)で環境への影響が少なくなるよう工夫・努力しています。多様化してきた化学物質について、今後ともより一層の管理の充実と使用の削減を図り、環境保護に努めていく所存です。



副環境管理責任者
テクノセンター担当
開発統括部業務G主管
岩原 雅幸

揮発性有機化合物(VOC⁴⁾)の低減

塗装工程で排出されるVOCの2003年度実績は49.9g/m²、前年度比で約4%削減し、目標である50g/m²を達成しました。主な実施項目は以下の通りです。



水系塗料化への実験装置

2003年度の主なVOC削減対策

- ・洗浄用シンナーの削減
- ・シンナー回収率の向上
- ・水系塗料化への実験装置導入と実験

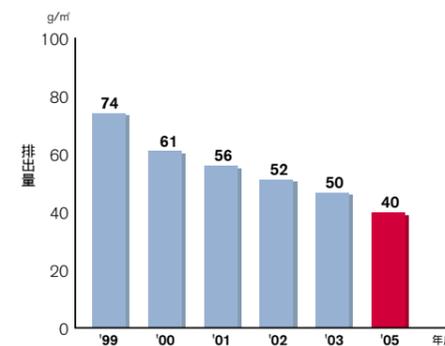
2004年度の主なVOC削減計画

- ・洗浄用シンナーの削減
- ・水系塗料化への実験継続

PCBの管理

当社では「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCBの適正な保管と管理を実施しています。なお、2003年度の保管量は、2002年度に対し蛍光灯の安定器が6個増加しました。

VOC削減推移



PCB保管状態チェック状況

* 4) VOC : Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物塗料の溶剤等に使用されるトルエン・キシレンなど

工場騒音・臭気防止

騒音は神奈川県条例の騒音防止基準より厳しい社内目標を設定し、騒音防止に取り組んでいます。
臭気は塗装工程を中心に設備対策を行い臭気防止に努めています。
2003年度は、次の対策を実施いたしました。

騒音

当社環境モニター^{*1)}からの情報に基づいて騒音調査を実施し、設備騒音の低減を図りました。

《塗装工場バコティンボイラー排気音の低減》

「環境モニター情報」

排気音が早朝静かなときに気になる（敷地境界での規制値は満足していました）

「対策」

敷地境界方向に向いていたダクトの向きを反対側に変更し、騒音の低減（10dB）を図りました。



騒音測定

臭気

臭気対策内容

1) 塗装 ED オープン排気にセラミック脱臭装置設置
従来の燃焼による脱臭装置を非燃焼型の吸着方式のセラミック製脱臭装置に変更しました。



セラミック製脱臭装置

2) 塗装沈殿槽にばっき装置を設置

塗装ブースと沈殿槽間を循環する水が強い臭気を発生しています。軽減対策として沈殿槽に空気を吹き込むばっき装置を設置し、循環水の腐敗を抑えることで臭気を軽減しました。



曝気装置による臭気対策

3) ブース排気の臭気対策

塗装ブース排気の臭気対策として、マイクロゲル(消臭剤)スプレー空気洗浄システムのトライアルを実施しています。



ブース排気の臭気対策トライアル

* 1) 環境モニター：当社から出る騒音・振動・臭気等について情報提供を依頼している当社に隣接する社宅に住む従業員及びその家族

水質・大気汚染防止

海、山、川、田園の自然に恵まれた環境の中にある当社は大気・水質の管理には自主基準値を設け法令より厳しくし環境の保全に努めています。
特に秦野地区は丹沢水系名水湧水群等緑と水に恵まれており、水質管理には常に細心の注意を払っています。また、製品に対しても環境にやさしいCNG車の開発等により大気汚染防止に対する技術開発を推進しています。



副環境管理責任者
秦野地区担当
実験部長
志水 徹

水質汚濁の防止

排水システム

生産工程からの排水は、廃水処理場で適切な処理をした後、公共下水道または河川に放流しています。

節水

水資源を保護するため、冷却水の循環利用、塗装洗浄水の多段利用、水使用の間欠化などを導入しています。また2003年度に、「総合水利用計画」を策定し、2地区にRO(逆浸透膜)装置^{*2)}を導入し節水を実施しました。2004年度には1地区で導入する予定です。

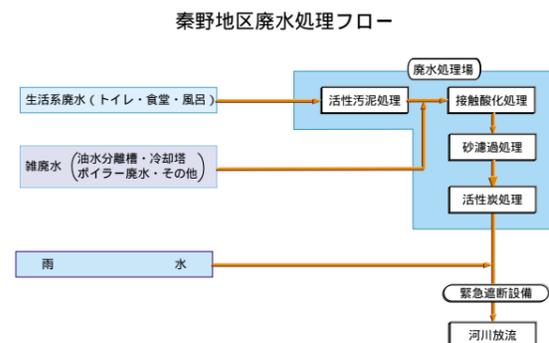
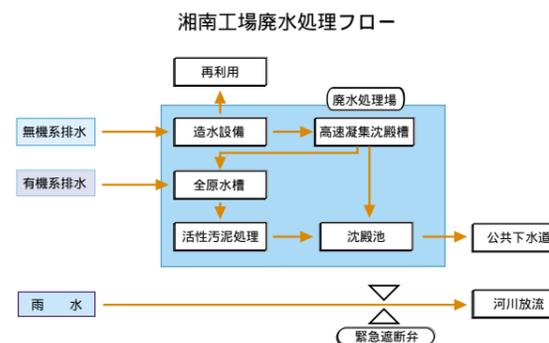
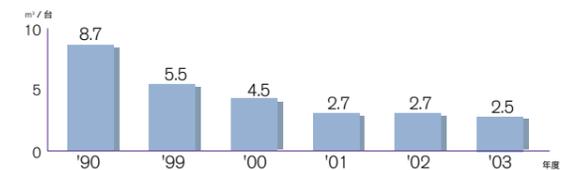
大気汚染の防止

硫酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の低減
使用燃料を都市ガスに転換しSOxは大幅に低減しています。またNOxも都市ガス等、良質燃料の採用や燃焼管理の実施及び脱硝設備の使用等により低減しています。

低排出ガス車の導入

社用車の低排出ガス車への切り替えを推進しています。2003年度は28台の車を低排出ガス車に切り替え、低公害車率は57%となりました。

台当たり水使用量



RO装置とフロー

* 2) RO(逆浸透膜)装置(Rverse Osmosis): 水の浸透作用を逆に利用した浄水装置で、水中の汚濁成分は通過させないで、水のみを通過させる特殊な中空繊維を用いている

グループ会社環境の取り組み

グループ会社一体での環境活動

日産圏環エネ連絡会

日産自動車、日産車体などグループ5社により各社の環境活動報告、法規制の動向などの情報交換を行っています。

グループ会社環境連絡会

日産車体と新和工業などグループ4社が集まって各社の環境活動や法規制動向などの情報交換を行っています。

部品納入会社、工事施工会社環境連絡会

部品納入や工事施工時に配慮すべき環境関連事項と日産車体環境活動の紹介と協力依頼をしています。

グループ会社での環境活動

新和工業(株)

2003年度は廃棄物削減及び省エネ活動等に取り組み目標通り達成しました。また、地域社会貢献活動の一環として工場周辺の清掃活動を定期的に行っています。

(株)テクノヒラタ

2003年度は廃棄物削減、省資源、省エネ等に取り組みいずれも目標通り達成しました。また、地域社会貢献活動の一環として工場周辺の清掃活動を定期的に行っています。

(株)オートワークス京都

2003年度は省エネ、省資源、廃棄物削減等に取り組みいずれも目標通り達成しました。また、日産車体(株)京都工場よりISO14001認証の登録変更以来、環境マネジメントシステムの構築、運用により環境活動が総合的に管理され(株)オートワークス京都として初めてのISO14001更新審査を受審し登録を更新しました。

(株)トノックス

2003年度は環境活動として廃棄物削減、省エネ等に取り組み目標通り達成しました。尚、認証取得後初めての外部機関による定期審査を受審し「環境マネジメントシステムが適切に運用されている」との結果でした。



グループ会社環境連絡会



工場周辺清掃
新和工業(株)



工場周辺清掃
(株)テクノヒラタ



更新審査
(株)オートワークス京都



定期審査
(株)トノックス



- ・社会とのかかわり
- ・お客様とのかかわり
- ・取引先とのかかわり
- ・従業員とのかかわり

- ・主要工場環境データ
- ・グループ会社環境データ



地域との共生、開かれた企業を目指して、地域社会との交流を図っています。『環境・社会報告書』の配布やインターネットによる環境情報の積極的な公開により、多くの方々とコミュニケーションできるよう努めています。

企業祭の開催

毎年10月に当社構内で開催している企業祭「遊人びあ」は、秋の恒例行事として地域に定着し、地域社会との交流に大きく役立っております。10月19日(日)第16回「遊人びあ」が開催され、4万人もの来場者があり、環境コーナーも好評でした。当日、実施したチャリティバザーの収益金32万3,071円は、平塚市社会福祉協議会に寄付いたしました。1989年からの累計額は、332万9831円になります。また秦野事業所でも、同時期に「遊more！」を開催しています。



企業祭「遊人びあ」

工場見学の受け入れ

2003年度の工場見学者数は、12,522名と1万人を越えました。そのうち、小学校社会科工場見学には県内はもとより千葉県や山梨県、遠くは岩手県からもお見えになり、9月～12月の4ヶ月間で104校9,572名もの小学生に工場見学をしていただきました。また、ベトナムから国防次官が来られるなど海外からも多数のお客さまをお迎えしました。



小学生の工場見学



海外からの工場見学

救急車寄贈

2003年7月11日、当社はSARSをはじめとする感染症に対応した「感染症患者対応救急車」を京都府に寄贈しました。「京都工場」(現在は子会社「オートワークス京都」)が長年お世話になっている京都府に対し、感謝の意を表したものです。この救急車はオートワークス京都で販売しているキャラバン救急車をベースに、感染症患者搬送用のカプセルを装備したものです。



寄贈した救急車の前で京都府知事にゴールデンキーを手渡す小島社長(当時)

エコタウンかながわ 2003 への出展

9月13日(土)～14日(日)平塚市総合公園内の「平塚のはらっぱ」及び「多目的広場」において『エコタウンかながわ2003』(神奈川県と平塚市の共同主催)が開催されました。これは市民団体や企業が協力して行う、新エネルギーに対する普及啓発イベントで、協力団体は約50団体。当社もシビリアンCNG車(圧縮天然ガス)等の展示をし、また当社で生産するクリーンエネルギー車他の紹介パネルを展示しました。



エコタウンかながわ 2003

ひらつか環境フェアへの出展

2004年2月3日～9日、平塚市主催の「ひらつか環境フェア」がひらつか市民プラザで開催されました。出展団体数は25団体。市内の各企業がそれぞれの環境活動を展示する中で、当社も環境活動の紹介及び環境対応製品のパネルを展示し、『環境報告書』や環境対応製品の資料を配布いたしました。



平塚環境フェアへの出展

地域社会との交流

- ・相模川をきれいにする協議会会員として、相模川周辺の清掃活動(ゴミ収集)や、近隣小学生と一緒にチューリップやパンジーを小学校の花壇へ植える等の活動を実施しました。
- ・秦野地区不法投棄キャンペーンに参加し、山間部に不法投棄されている廃棄物の撤去作業を実施しました。



相模川の清掃



花壇植栽

地域催事への協力

湘南平塚を代表する企業として、「湘南ひらつか七夕まつり」をはじめとして、以下のような地域の催事へ積極的に協力しています。

- ・湘南ひらつか七夕まつりへの協賛
- ・湘南ひらつか花火大会への協賛
- ・秦野たばこ祭りへの協賛
- ・湘南ひらつか囲碁まつりへの協賛
- ・赤十字活動資金への協力
- ・秦野市市民の日事業への協賛

等々



湘南ひらつか七夕まつり



湘南ひらつか花火大会

環境情報の公開

当社では、2000年より『環境報告書』を発行し、ホームページにも情報を公開しています。

<http://www.nissan-shatai.co.jp>



環境・社会報告書(2003年度より)



ホームページ



品質保証の考え方と取り組み

車の品質に対する「お客様」の要求は、近年著しく高まっています。当社では「お客様の要求を満足する品質の実現」のために、お客様の視点で品質に関する課題を明確にして、「高品質保証プロセス」の構築を目指し、開発、生産準備、生産部門が一丸となって取り組んでおります。

すみずみまで心をこめたクルマ作り。お客様に納得していただける品質です。お客様にご満足いただける商品を、安定してお届けしたい。それが、私たちの「品質保証」に対する考え方です。当社は、長年のクルマ造りのノウハウを活かしながら、新しい時代にふさわしい商品の「開発」から「生産」まで一貫して行う体制を整え、設計・実験段階から厳しい品質への姿勢を貫いています。お客様の立場になって、商品の評価・テストを行いお客様に満足していただける品質を確保し、生産につなげています。

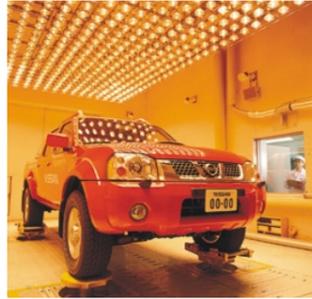
「生産」段階では、コンピュータ制御によるロボットやラインの効率的な運用により、バラツキのない信頼性の高い商品の製造を可能にしています。そして、市場情報を的確に捉え、迅速で確実な対応による品質向上への取り組みを推進し、一層の信頼性向上に努めています。同時に、お客様や販売会社のご要望・ご意見を「開発」段階へフィードバックし、よりご満足いただける商品づくりへつなげています。

量産段階での品質保証

「全数品質保証」の方針に基づき品質レベルの確認・維持を実施しています。当社の品質保証を万全なものとする取り組みは、ISO9001等により裏付けられています。当社では、1995年4月にISO9002を認証取得し、2003年4月にISO9001 2000年度版へ切り替えいたしました。



ISO9001 登録証



高温低温車両加振室（-40～90）での実験



シャワーテスト（豪雨の再現）



検査員署名入り品質保証カード



評価路走行テスト（うねり路の凹凸路面）



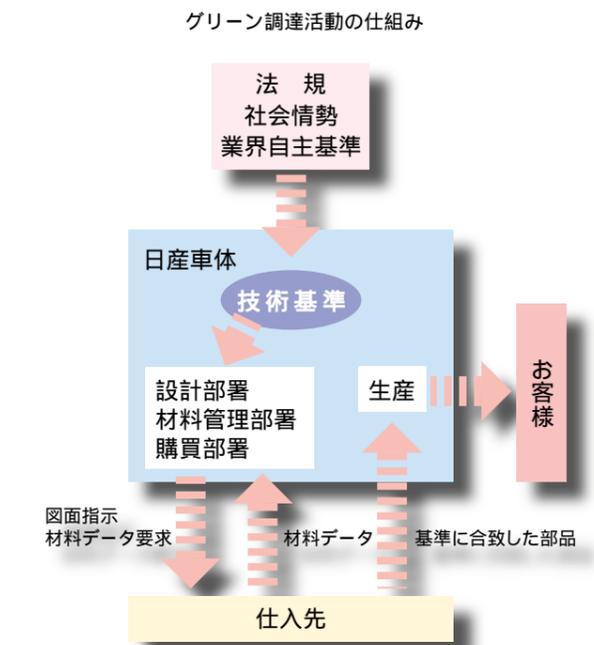
環境に優しい商品の購入

環境に優しい商品の購入を考え、環境に配慮した仕入先から環境への影響が少ない製品（部品・材料）を優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。

数万点に及ぶ部品から成るクルマという製品をお客様に提供する立場として、部品を購入している仕入先と共同して環境に影響の少ない部品・材料の調達に取り組んでいます。特に次の3項目をグリーン調達のコンセプトとして活動しています。

- 環境負荷の小さい部品・材料
- 環境負荷の小さい製造工程
- 環境意識の高い仕入先

こうした観点から、製品の環境負荷低減を総合的に進めていくため、仕入先に対して次の協力を要請しています。



環境負荷物質データの報告

納入される部品・材料は、日産自動車(株)独自の技術標準規格に基づく環境負荷物質管理に適合することを仕入先に徹底していただいています。開発段階で使用禁止物質の有無や注意を要する物質の使用量の報告を受け早い段階で状況を把握し、環境リスクの回避と代替技術の開発へとつなげています。

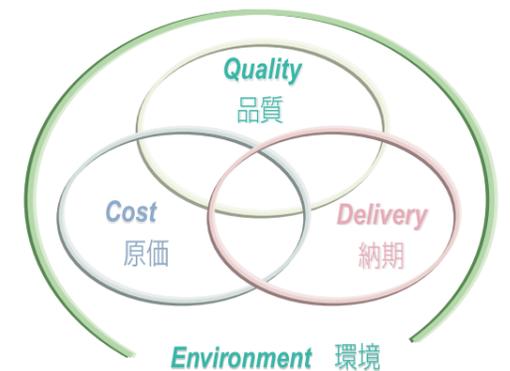
ISO14001 認証取得の推進

環境管理体制を確固たるものとするため、仕入先に対し環境マネジメントシステムの構築と2005年3月までにISO14001認証取得を要請しています。2004年3月現在、取得済み12社、取得予定11社となっています。なお、日産圏では262社（約9割）の仕入先が取得済です。

環境管理責任者の届出

仕入先内でのグリーン調達活動の推進と当社との連携強化のため、環境管理責任者を選任し届けていただいています。当社及び日産自動車(株)からは、仕入先の環境管理責任者を通して日産圏の環境活動や製品の環境影響に関する情報を提供しています。

グリーン調達活動のイメージ

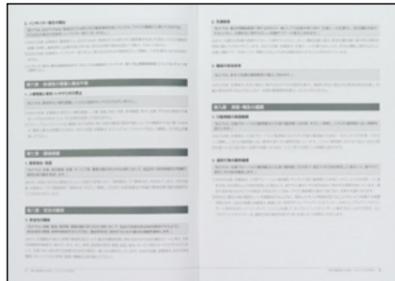




行動規範

行動規範の制定

当社で働く全ての従業員遵守すべき行動基準として「日産車体行動規範～わたしたちの約束～」を制定しています。これをもって、お客様・株主・お取引先・地域社会に対し、常に実直・誠実・公正・敬意の姿勢をもって接していきます。



当社の行動規範

人材育成

多様化する市場の変化をみつめながら、「オリジナリティあふれるクルマ作り」のためには、豊かな感性としっかりした技術の裏付けを持った人材の存在が欠かせません。

そのためには人材育成が最重要であると考えます。そこで、以下の4点を修得する教育を中心に実施しています。

1. 高度な専門知識・能力
2. 課題を創造し解決する能力
3. 目標達成に向けた果敢なチャレンジ精神とリーダーシップ
4. 豊かな人間性・社会性

以上、従業員一人ひとりに合った多様な教育を進めています。

また、事務・技術員共通で、必要とされる知識・スキル等については、当社の教育訓練体系に基づき、階層別に計画的な能力開発を推進しています。

同様に技能員の人材育成も、教育訓練体系に基づき、品質管理を中心とした実践的な研修を推進しています。そして国家技能検定等の技能試験を通じて、個人の技能修得意欲と技能水準の向上を図っています。

自己啓発としては、各種通信教育や英会話教室等のプログラムを活用して、自己研鑽の場を用意し、人材育成をしています。



現場管理研修 (監督者として不可欠な作業・品質管理についての教育)



フォアマンエントリー教育 (監督者候補者教育)



管理者QC教育 (経営における品質管理の役割について教育)



テストコース運転ランク取得教育



雇用の多様性と機会均等

個人のライフスタイルの多様化、女性の社会進出等、労働市場を取り巻く環境が変化中、人材の多様性を活かした就業形態は、企業の社会性と共に競争力を高める大きな課題の一つであると捉えています。こうした考え方下、「育児(介護)支援」「高齢者再雇用」の充実に積極的に取り組んでいます。

育児(介護)支援

育児、介護といったライフスタイルの変化に対し「育児(介護)支援制度」を充実し、社員の育児(介護)と仕事の両立を支援しています。

育児(介護)支援制度

	母性保護・育児支援策	内 容	備 考
妊婦・産後・子育てに関する教育	妊婦中の残業・深夜業の制限	妊婦中は残業・深夜業をさせない	
	産前・産後休暇	産前6週間(多胎妊婦は14週間)・産後8週間は働かせない	
	妊婦中・出産後の母性保護措置	妊婦中又は出産後1年間は医師の指導に基づいた母性保護措置をとる	通勤緩和措置、休暇に関する措置、作業の制限 他
	育児時間	1日30分×2回の育児時間を与える	
子育てに関する教育	育児休暇	育児休暇を与える	最長週1歳に達した後の3ヶ月末日まで
	残業制限	残業させない	
	短時間勤務	1日の所定労働時間を2時間短縮する	
子育てに関する教育	深夜業制限	深夜業をさせない	
	残業制限	残業させない(1ヶ月24時間・1年150時間を超えて残業させない)	

障害者雇用

当社では、障害者が充実した会社生活となるよう魅力ある職場づくりを進めています。2004年4月現在、48名の障害者がさまざまな職場で、各種業務に従事しています。当社の障害者雇用率は1.83%となっており、法定雇用率の1.8%を達成しています。

高齢者再雇用(定年嘱託従業員制度)

満60歳で定年退職をされる方について、会社ニーズと本人の希望とのマッチングにより、専門的なスキル、知識の有効的な活用手段として、定年者の再雇用にも積極的に取り組んでいます。

労使関係

日産車体の労使関係の基本的考え方
日産車体の労使関係の基本的な考え方は、一貫して労使の相互信頼という近代的な労使関係を基礎に労使それぞれの立場から、「企業の発展と従業員の生活の安定、社会への貢献を目指す」というもので、この実現に努めています。

労使決意文書

日産車体、日産自動車等5企業労組により構成される全日産自動車労働組合の創立50周年を機に、社長と労組執行委員長によって、将来の飛躍に向け、魅力ある企業と職場づくりを決意する決意文書を調印しました。



労使決意文書

安全衛生

安全衛生管理の基本方針

「安全衛生の確保と防火防災は、企業活動の前提である。安全衛生と防火防災意識の高い人づくりと設備の本質安全化及び管理システムなどの向上を図り、全員参加で安全・安心・快適な職場の実現を目指す」を基本方針として、以下の4項目を柱に目標値を定めそれを達成するための具体的な活動内容を決めて推進しています。

1. 労働災害の防止
2. 労働衛生の向上
3. 防火防災の確保
4. 交通安全の推進

1. 労働災害の防止

労働災害の発生要因は、人的要因による部分が多いので個人や管理・監督者の意識を高揚させるための教育や訓練を実施しています。



安全絵馬製作による安全意識高揚

2. 労働衛生の向上

昨今の生活習慣病の低年齢化に伴い、一部の検査項目（「心電図」「血液検査」等）については受診対象者を法対象以上まで拡充する等予防と早期発見に全社一丸となって取り組んでいます。

健康教室の開催

定期健康診断で再検査対象者に対し健康教室を実施しています。糖尿、肝機能、高脂血症、高尿酸を対象に職場等へ直接出向き、終業後や始業前などの時間帯で実施する等参加率の向上を図っています。また、健康教室指導後の採血も場所や時間を工夫して対象者の負担の軽減を図っています。



健康教室の実施

メンタルヘルス活動

活動の定着化に向けて「セルフケア」と「ラインによるケア」の観点より予防活動へ力を入れてきました。カウンセラーによるカウンセリング等によりメンタルヘルスに対する「セルフケア」の重要性を促すとともに、監督者層を「リスナー」として位置付け、「ラインによるケア」のフォローアップを図っています。また、長期休職者の復職支援として復職診断前のリハビリ入社や、復帰後のソフトランディング勤務等の実施により、職場の協力や理解が深まってきました。



メンタルヘルス活動

3. 防火防災の確保

当社では、人的災害（工場火災事故）の事前防止活動を行っています。それとともに、自然災害（地震災害等）に対しても会社及び地域住民の命や財産に対する損害を大幅に軽減させるため、十分な知識と実践力をもって備えています。また、従業員や管理・監督者の意識を高揚させるための教育や実施訓練を重点とした取り組みを進めています。



社内防災講習会開催



防災訓練

4. 交通安全の推進

自動車産業に働くものとして他の模範となる運転を行い、特に死亡事故ゼロは勿論、加害事故発生件数のゼロを目指して交通安全活動を推進しています。

交通安全講習会

当社は、毎年夏季及び冬季の長期休暇前に、交通安全講習会を開催。警察署からの講師のお話、交通安全ビデオの上映があります。2003年度は4500人の参加により交通安全意識の高揚を図りました。



交通安全講習会

ライダースクールの開催

交通機動隊（白バイ）によるライダースクールを行い、「走る・曲がる・とまる」の基本の指導を職場の代表40名が受けました。また、当社主催の企業祭において白バイの模範演技を披露し、広く交通事故防止の啓蒙を図っています。



ライダースクール

交通安全標語・ポスターの募集

春・秋の交通安全週間には交通安全標語・ポスターの募集を行っています。2003年度は標語2,127点、ポスター31点の応募があり、表彰を行いました。その中から年間や月間の標語を決め、毎月PRをし、ポスターの掲示を行い、交通安全意識の高揚を図っています。



交通安全標語・ポスターの募集

出退勤時の門前指導

毎月、稼働1日目及び長期休暇前には、従業員の出退勤時に交通安全を呼びかけるピラやグッズを配布し、意識高揚を図っています。



出退勤時の門前指導



本社・湘南工場

〒2548610
神奈川県平塚市天沼10番1号

大気(大気汚染防止法・神奈川県条例)

物質	設備	規制値	実績値
NOx	ボイラー	105	39
	ボイラー	125	60
	乾燥炉	230	125
	乾燥炉	230	13
	ガスタービン	20	16
ばいじん	ボイラー	0.1	0.003
	ボイラー	0.1	0.002
	ガスタービン	0.015	0.002

単位
NOx : ppm
ばいじん : g/m³N
実績値 : 2003 年度測定実績の最大値

水質(排出 : 公共下水道 規制 : 下水道法、平塚市下水道条例)

項目	規制値	実績値		
		最大	最小	平均
PH	5.8~8.6	7.8	7.3	7.6
BOD	300	15	4	6.7
SS	300	29	6	12.4
油分	30	3.0	ND	1.6
銅	3	0.14	ND	0.14
フッ素	8	2.5	2.5	2.5
亜鉛	3	0.35	0.13	0.27
ニッケル	1	0.23	ND	0.14
溶解性鉄	10	0.12	ND	0.08
溶解性マンガン	1	0.18	ND	0.07

単位 : PH 以外は mg/ℓ
記載項目以外の下記項目は定量下限値以下
フェノール、カドミウム、シアン、有機リン、鉛、6価クロム、ヒ素、総水銀、アルキル水銀、PCB、全クロム、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1-2 ジクロロエタン、1-1 ジクロロエチレン、シス 1-2 ジクロロエチレン、1-1-1 トリクロロエタン、1-1-2 トリクロロエタン、1-3 ジクロロプロペン、ベンゼン、セレン
ND は定量下限値以下を示す

秦野地区

〒259-1 304
神奈川県秦野市堀山下233番地

大気(大気汚染防止法・神奈川県条例)

物質	設備	規制値	実績値
NOx	ボイラー	150	54
	ボイラー	80	40
ばいじん	ボイラー	0.3	0.009
	ボイラー	0.1	0.009

単位
NOx : ppm
ばいじん : g/m³N
実績値 : 2003 年度測定実績の最大値

水質(排出 : 公共河川 規制 : 水質汚濁防止法、神奈川県条例)

項目	規制値	社内基準	実績値		
			最大	最小	平均
PH	5.8~8.6	5.8~8.6	7.2	6.4	6.9
COD	15	15	4.0	2.0	2.9
BOD	市協定 3	3	2.0	ND	1.4
SS	35	35	ND	ND	ND
油分	3	3	ND	ND	ND
銅	1	1	ND	ND	ND
フッ素	0.8	0.8	0.1	0.1	0.1
亜鉛	1	1	0.06	0.06	0.06
ニッケル	0.3	0.3	ND	ND	ND
溶解性鉄	0.3	0.3	ND	ND	ND
溶解性マンガン	0.3	0.3	ND	ND	ND
大腸菌数	3000	3000	ND	ND	ND
全窒素	-	120	27.0	13.0	19.0
全燐	-	16	6.7	2.2	3.8

単位 : PH 以外は mg/ℓ
記載項目以外の下記項目は定量下限値以下
フェノール、カドミウム、シアン、有機リン、鉛、6価クロム、ヒ素、総水銀、アルキル水銀、PCB、全クロム、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1-2 ジクロロエタン、1-1 ジクロロエチレン、シス 1-2 ジクロロエチレン、1-1-1 トリクロロエタン、1-1-2 トリクロロエタン、1-3 ジクロロプロペン、ベンゼン、セレン
ND は定量下限値以下を示す

新和工業株式会社

〒2540021
神奈川県平塚市長瀬2番15号

大気(大気汚染防止法・神奈川県条例)

物質	設備	規制値	実績値
NOx	暖房機	180	82
ばいじん		0.3	0.013
SOx		1.656	0.010

単位
NOx : ppm
ばいじん : g/m³N
SOx (総量規制) : m³N/h
実績値 : 2003 年度測定実績の最大値

水質(排出 : 公共下水道 規制 : 下水道法、平塚市下水道条例)

項目	規制値	実績値		
		最大	最小	平均
PH	5.8~8.6	8.4	7.0	7.6
BOD	300	2	ND	1
SS	300	7	ND	3
油分	30	2	ND	1
よう素	220	3	ND	1
鉛	0.1	ND	ND	ND
亜鉛	3	0.06	ND	0.01
溶解性鉄	10	0.05	ND	ND

単位 : PH 以外は mg/ℓ
ND は定量下限値以下を表す

PRTR環境汚染物質排出・移動量

区分	物質番号	物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量
				大気	下水道	水域	廃棄	リサイクル		
1種	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	9,306	-	-	-	465	-	-	8,841
	63	キシレン	1,271	1,097	-	-	38	-	136	-

単位 : kg/年

株式会社テクノヒラタ

〒2540027
神奈川県平塚市堤町4番4号

大気(大気汚染防止法・神奈川県条例)

該当する施設はありません。

水質(排出 : 公共下水道 規制 : 下水道法、平塚市下水道条例)

項目	規制値	実績値		
		最大	最小	平均
PH	5.8~8.6	8.5	6.6	7.5
BOD	300	270	20	98
SS	300	12	ND	6
油分	30	9	ND	2
フッ素	8	2.7	1.3	1.9
鉛	0.1	ND	ND	ND
六価クロム	0.5	ND	ND	ND
亜鉛	3	0.09	ND	0.01
ニッケル	1	0.22	ND	0.1
溶解性鉄	10	1.7	0.1	0.5

単位 : PH 以外は mg/ℓ
ND は定量下限値以下を表す

PRTR環境汚染物質排出・移動量

区分	物質番号	物質名	取扱量	排出量		移動量			除去処理量	消費量
				大気	埋立	水域	廃棄	リサイクル		
1種	1	亜鉛の水溶性化合物	1,920	-	-	-	930	-	-	990

単位 : kg/年



株式会社オートワークス京都

〒611-0033
京都府宇治市大久保町西の端1番地1号

大気(大気汚染防止法・京都府条例)

物質	設備	規制値	実績値
NOx	ボイラー	150	94
	乾燥炉	200	50
ばいじん	ボイラー	0.1	<0.003
	乾燥炉	0.3	0.057
SOx	ボイラー	0.2	0
塩素	乾燥炉	3	<0.4
塩化水素	乾燥炉	20	<1

単位 NOx・塩素及び塩化水素：ppm ばいじん：g/m³N
SOx (総量規制) m³N/h

実績値の<は未満を示す
実績値：2003年度測定実績の最大値

水質(排出：公共下水道 規制：下水道法、京都府条例)

項目	規制値	実績値		
		最大	最小	平均
PH	5.8~8.6	7.6	6.7	7.1
COD	25	9.5	1.3	4.8
BOD	25	8.6	1.1	3.2
SS	90	22.5	2.0	11.2
油分	20	1.04	ND	0.4
銅	3	ND	ND	ND
亜鉛	5	0.57	0.1	0.3
ニッケル	2	1.02	ND	0.01
溶解性鉄	10	3.1	0.3	0.68
溶解性マンガン	10	0.63	ND	0.04
大腸菌群数	3000	150	ND	18.3

単位：PH以外はmg/ℓ 大腸菌群数は個/cm³ NDは定量下限値以下を表す
単位：kg/年

PRTR環境汚染物質排出・移動量

区分	物質番号	物質名	取扱量	排出量			移動量		除去処理量	消費量
				大気	埋立	水域	廃棄	リサイクル		
1種	40	エチルベンゼン	1,379	705	-	220	-	-	178	276
	63	キシレン	19,608	15,879	-	217	15	-	2,020	1,477
	227	トルエン	7,087	4,097	-	414	1	-	407	2,168

株式会社トノックス

〒2540021
神奈川県平塚市長巻2番6号

大気(大気汚染防止法・神奈川県条例)

物質	設備	規制値	実績値
NOx	乾燥炉	180	71
ばいじん		0.3	0.028
SOx		9.325	0.116

単位 NOx：ppm ばいじん：g/m³N SOx (総量規制) m³N/h
実績値：2003年度測定実績の最大値

水質(排出：公共下水道 規制：下水道法、平塚市下水道条例)

項目	規制値	実績値		
		最大	最小	平均
PH	5.8~8.6	7.6	7.1	7.3
BOD	300	10	3	5
SS	300	14	4	8
油分	30	1.0	1.0	1.0
よう素	220	4.0	1.0	2.0
フッ素	8	3.5	2.0	2.8
フェノール	0.5	ND	ND	ND
亜鉛	3	0.13	0.10	0.11
ニッケル	1	0.23	0.06	0.11
溶解性マンガン	1	0.02	0.02	0.02

単位：PH以外はmg/ℓ NDは定量下限値以下を表す

PRTR環境汚染物質排出・移動量

区分	物質番号	物質名	取扱量	排出量			移動量		除去処理量	消費量
				大気	埋立	水域	廃棄	リサイクル		
1種	40	エチルベンゼン	35,013	31,000	-	79	1,800	-	2,134	-
	63	キシレン	65,380	57,000	-	74	3,500	-	4,806	-
	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	8,019	7,200	-	27	670	-	122	-
	227	トルエン	40,080	34,000	-	330	11	-	5,739	-



- ・環境保全活動の歩み
- ・環境・社会報告書掲載項目比較一覧

環境保全活動の歩み

年代	年	工場	活動内容
1960年代	1969	京都工場	塗装乾燥炉燃料ガス化 ボイラー燃料C重油 A重油に変更
	1970~1972	湘南工場	ボイラー燃料C重油 A重油に変更 塗装乾燥炉燃料ガス化
1970年代	1972	湘南・京都工場	排水処理場整備
	1972~1976	湘南・京都工場	塗装乾燥炉排ガス再燃焼装置設置 ボイラー低NOxバーナーの設置
	1973	湘南・京都工場	建屋壁の二重化、防音壁設置
	1974	湘南工場	自社埋立処分場完成
	1980~1989	湘南・京都工場	省エネルギー・省資源活動の推進
	1984~1988	湘南・京都工場	エネルギー管理優良工場各賞を受賞
1980年代	1987	湘南・京都工場	初の企業祭を開催
	1991	湘南工場	代替冷媒を採用したエアコンを新型セドリック・グロリアに日本で初めて搭載 (日産自と共同開発) ボイラー燃料ガス化
	1991~1994	湘南・京都工場	特定フロン、1-1-1トリクロロエタン全廃
	1993	京都工場	電気エネルギー管理優良工場通産大臣賞 受賞
	1994	京都工場	熱エネルギー管理優良工場通産大臣賞 受賞
	1995	京都工場	ボイラー燃料ガス化
	1997~1998	湘南・京都工場	生ゴミ処理機導入
	1997~1998	湘南地区・京都地区	ISO14001認証取得
	1999	湘南工場	ボイラー低NOxバーナー設置 塗装循環水腐敗防止の薬剤処理 塗装脱臭装置更新
	1999	商品開発部門	ISO14001認証取得
1990年代	2000	湘南・京都工場	電着塗料の鉛フリー化 ADバン・CNG車日本初「超-低排出ガス車」として型式認定を取得
	2001	湘南工場	ISO14001認証更新
	2001	湘南工場	廃棄物の発生抑制で神奈川県から「努力賞」受賞
	2001	京都工場	京都工場の生産を湘南工場に移管
	2001	商品開発部門	コ・ジェネレーションシステムの導入
	2002	商品開発部門	ISO14001認証更新
2000年代	2003	湘南工場	光触媒(酸化チタンの超親水性利用)によるビル冷却システム導入 ISO14001認証更新

環境・社会報告書掲載項目比較一覧

本報告書は、外部ガイドラインに沿った形で今回の最新版環境・社会報告書を環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」(平成16年3月)に沿って2002年度版と比較した結果を示します。

印は、前年度版より改善した項目です。

項目	前年度版	2003年度版
基本的項目	経営責任者の緒言と署名 環境担当役員の緒言と署名 会社概要 作成部署及び連絡先 外部に公表している資料の一覧 報告書の編集、対象期間、次回発行予定	より詳述
環境報告 環境マネジメント	環境に関する経営方針と基本方針 環境マネジメントシステムの全体像 環境への取り組みの組織体制 環境監査の有無と方法 ISO14001認証取得実績 関連企業への対応 緊急時対応 従業員教育 環境コミュニケーション 法的問題 環境会計	より詳述
環境負荷の低減に向けた取り組み	ライフサイクルアセスメント	
商品開発	分野別の責任者明記 環境方針 環境マネジメント組織 燃費向上(地球温暖化防止) 排出ガス低減(大気汚染防止) クリーンエネルギー車開発 車外騒音低減 環境負荷物質の低減 新型車開発段階の取り組み エアコン省冷媒化(地球温暖化防止・オゾン層の保護)	
生産	事前評価制度 環境マネジメント組織 地球温暖化抑制 廃棄物処理 大気汚染防止 水質汚濁防止 化学物質管理 土壌・地下水の汚染防止	
データ		
社会性報告	社会とのかかわり お客様とのかかわり 取引先とのかかわり 従業員とのかかわり	社会貢献活動 品質保証の考え方と取り組み 環境に優しい商品の購入 行動規範・人材育成 雇用の多様性と機会均等・労使関係 安全衛生
		より詳述 新たに記載 より詳述 新たに記載 新たに記載 より詳述



発行部署 / 日産車体株式会社 総務部安全環境グループ
お問合せ / TEL.0463-21-9444 FAX.0463-21-9448
日産車体ホームページアドレス
<http://www.nissan-shatai.co.jp>
発行 / 2004年9月
印刷 / (株)日産クリエイティブサービス